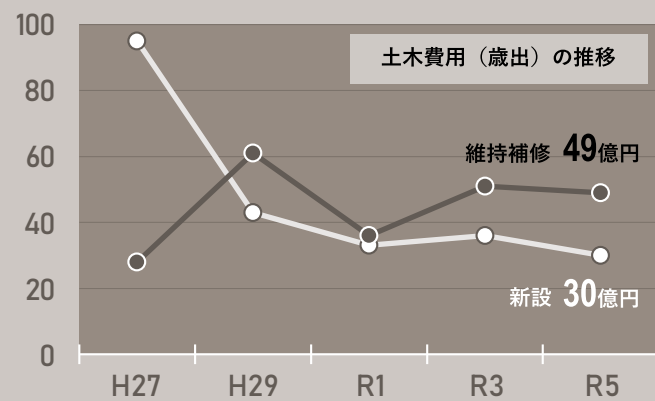


未来を築く土木



土木行政の根幹は、社会ニーズに応じたインフラ整備計画や長期的な維持管理計画の立案です。人口動態や環境保全などを考慮しながら、限られた資源と予算を効率的に配分し、社会基盤の整備と維持を進めています。

グラフのとおり、土木費用の内訳は平成29年を境に維持補修費が新設費を上回る転換期を迎えており、社会変化に対応しつつ安全な社会基盤を効率的に将来へ引き継ぐことが求められています。



土木行政は、道路、河川、住宅などの社会基盤（インフラ）の整備・維持管理を通じて、地域の安全、経済活動、生活の質の向上に寄与する役割を担っています。これは単に公共工事を行うだけでなく、市民の皆さんの生活環境を整え、安全で豊かな社会を持続的に発展させるために不可欠な取り組みです。本特集では、土木行政が向かう今後の方向性、そしてその必要性についてお届けします。

まちの土台

「土木」の由来の一つに「築土構木」という言葉があります。これは、古く昔、ある聖人が民のために土を盛り、木を組んで住居を整え、そこに暮らす人々が安心して生活できるようにした、という話が元になっています。

土木行政では、まちの土台を築き、そこに住む人々の安全性と利便性を高めるため、多くの時間と予算がかかっています。市が支出する土木に関する費用は、令和5年度で約170億円。これは、市全体の支出額の10%超を占め、市民一人当たりに換算すると、負担額は約5万3千円。安心安全な生活を守るため、皆さんにも多くの費用を負担いただいています。

土木行政は単にインフラを整備するにとどまらず、地域経済の活性化に加え、地元企業の技術力向上や人材育成など多種多様な業種に影響が波及します。東日本大震災の直後、自衛隊などの活動のために地元の建設業がいち早く道を切り開いたことをご存じでしょうか。脚光を浴びることは少ないですが、地元の技術者が育つことは、災害発生地の早期の復旧復興に大きく貢献します。「土木」は、平時の安心安全のためだけでなく、万が一の事態に備えるためにも大切な事業です。

岐路に立つ土木行政

一方で、整備から時間が経過しているインフラが多く、全国的にも老朽化による事故が懸念されており、こうした事故のリスクを未然に防ぐことがこれからの土木行政の重要な使命となっています。

この使命を果たすため、本市では、戦略的な公共工事の実施に舵を切ることにします。東日本大震災の復興事業など、一定のインフラ整備が完了しつつある今、新設インフラの整備は必要最小限にとどめ、今あるインフラを長く安心して利用するため、維持や保全事業に重点を置く方針としています。

限られた予算で最大の効果を発揮させるため、DXや有識者などによる審議会を活用しながら、重点的に整備すべき箇所を明確にすることで、将来にわたり、本市での生活の質を保つことを目標としています。

道路や橋には、場所と場所をつなぐだけではなく「ひと」と「ひと」、「いま」と「みらい」をつなぐ役割があります。

岐路に立つ「いま」、私たちは皆さんの「当たり前」をつないでいくため「みらい」に向かって舵を切ります。



土木政策課 加藤技術主任

「当たり前」を守る使命感を持って

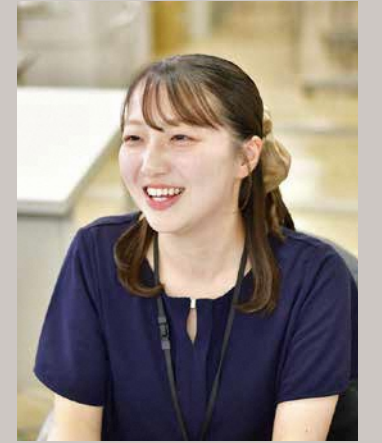


本市の市道の総延長は約3,500km。日本列島を北海道から沖縄まで縦断する距離以上になります。その膨大な市道をいかに効率よく維持・補修できるか、日々考えながら業務に取り組んでいます。その中で、市民生活に与える影響や防災、まちづくり、物流・産業など、さまざまな条件によって決められる優先度づくりを行っています。

一方、地域の人口規模により道路の利用状況も異なり、ひとつのルールで優先度を定めることには限界があるため、地域の実情に応じた評価方法を考え、限られた財源を有効活用する方法を模索しています。

土木は、市民の皆さんの「当たり前」を守る仕事です。普段はあまり脚光を浴びる仕事ではありませんが、将来に続くインフラを支える仕事として使命感をもって取り組んでいます。

いわきに「道」を残す仕事



維持保全課 今井技師

私が所属する維持保全課では、市道にひび割れなどの異常が無いか確認するため、毎日市内全域の道路を8台のパトロール車が巡回し、状況に応じて応急処置を施しています。また、通報を受けて現場に急行し、影響を最小限に抑えられるよう努めています。

道路は24時間365日利用されるため、利用する方が安全に通れるよう、私たちは24時間体制で市民の皆さんの生活を下支えしています。

大好きなふるさといわき市に、文字どおり「道」を残せる貴重な仕事に携わっていることを誇りに思っており、市民の方から感謝の言葉を頂くことにやりがいを感じています。

限られた時間と予算の中で、すべての要望に応えられないこともあります。一つ一つの声に耳を傾け、真摯に向き合っていきたいと思います。



▲拡幅された歩道で安全に登校する小川小学校の児童

点検」などの機会に、対策の要望を出してきました。安全な環境でないと教育もままならない、そんな思いから早く対策をしてほしいと考えていました。

そして本年三月に拡幅工事が完了し、見通しも良くなり安全面が格段に向上しました。子どもたちが安心して登下校する姿を嬉しく思います。

土木行政のおかげで、学区内の通学路の危険箇所が少なくなってきました。今後も関係機関や地域の皆さんと連携して、子どもたちの安全を守っていききたいです。

そうした状況を不安視する声が保護者や地域の方からも多く寄せられており、学校としても教育委員会や警察、土木関係部署等と連携して通学路の危険箇所を共有する「通学路点検」などの機会に、対策の要望を出してきました。安全な環境でないと教育もままならない、そんな思いから早く対策をしてほしいと考えていました。

学校では集団での登下校の際などに2列になるよう指導していますが、この道路の歩道は一人歩くのがやっとなくらい狭く、車両が行き交うのも危険な状況でした。

小川郷駅前まで続く小川小学校の正門前の道路は、小川地区の主要な交通を担う道路で、交通量も比較的多いです。小川小学校には現在一五一人が在籍していますが、約8割の児童がこの道路を使って登下校しています。児童の保護者が交代で旗当番をして子どもたちの安全を守ってくれています。この道路の安全面を長らく課題に感じていました。



小川小学校 教頭
神谷 毅さん

教育は安全な環境から